

平成14事業年度

民間並財務諸表（再調達原価）

（添付書類）

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 損失処理計算書

首都高速道路公団

貸借対照表(再編連原価)
(平成15年3月31日現在)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		18,938,158,480
未収通行料金		9,778,190,449
未収入金		1,891,640,886
その他の流動資産		61,021,816
貸倒引当金		36,454,969
流動資産合計		30,632,556,662
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	96,338,614,565	
減価償却累計額	33,663,752,236	62,674,862,329
構築物	5,359,870,657,597	
減価償却累計額	1,474,565,141,461	3,885,305,516,136
機械及び装置	298,709,624,580	
減価償却累計額	147,628,111,935	151,081,512,645
土地		552,295,295,585
建設仮勘定		1,199,320,634,165
道路事業有形固定資産合計		5,850,677,820,860
無形固定資産		
地上権		193,625,422,576
道路事業固定資産合計		6,044,303,243,436
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	9,818,191,411	
減価償却累計額	5,276,607,870	4,541,583,541
関連事業有形固定資産合計		4,541,583,541
関連事業固定資産合計		4,541,583,541
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	23,661,293,876	
減価償却累計額	8,694,047,698	14,967,246,178
構築物	155,482,183	
減価償却累計額	83,756,944	71,725,239
機械及び装置	481,359,433	
減価償却累計額	396,900,240	84,459,193
車両及び運搬具	1,880,413,943	
減価償却累計額	1,430,234,037	450,179,906
工具・器具及び備品	1,217,121,186	
減価償却累計額	936,342,739	280,778,447
土地		5,481,968,648
建設仮勘定		175,199,048
その他の有形固定資産合計		21,511,556,659
無形固定資産		
借地権		19,689,820
その他の無形固定資産		10,271,499
その他の無形固定資産合計		29,961,319
その他の固定資産合計		21,541,517,978
投資等		
転貸資金貸付金		13,219,485
敷金・保証金		837,112,341
投資等合計		850,331,826
固定資産合計		6,071,236,676,781
繰延資産		
債券発行費		157,662,456
債券発行差金		3,053,762,831
繰延資産合計		3,211,425,287
資産合計		6,105,080,658,730

(単位:円)

(負債の部)			
流動負債			
1年以内に償還予定の道路債券	528,050,000,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	54,962,562,011		
未払金	36,179,181,885		
未払費用	14,440,345,552		
前受金	5,229,365,312		
預り金	129,983,683		
その他の流動負債	741,203,263		
流動負債合計			639,732,641,706
固定負債			
道路債券	2,251,428,000,000		
長期借入金	2,094,348,193,912		
退職給付引当金	30,138,124,411		
その他の固定負債	13,219,485		
固定負債合計			4,375,927,537,808
負債合計			5,015,660,179,514
(資本の部)			
資本金			682,694,000,000
利益剰余金			
当期末処理損失			46,060,447,189
資産再評価差額金			452,786,926,405
資本合計			1,089,420,479,216
負債・資本合計			6,105,080,658,730

損益計算書(再調達原価)

(平成14年4月1日～
平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
(経常損益の部)			
営業損益の部			
道路事業営業損益			
営業収益			
道路料金収入	248,336,360,594		
その他の営業収入	1,276,947,769	249,613,308,363	
営業費用			
道路管理費	58,082,941,089		
道路減価償却費	103,515,328,404		
その他の営業費用	8,124,078,859	169,722,348,352	
道路事業営業利益			79,890,960,011
関連事業営業損益			
営業収益			
関連事業営業収入	1,578,111,084		
その他の営業収入	78,525,156	1,656,636,240	
営業費用			
関連事業管理費	895,769,767		
関連事業減価償却費	240,717,978		
その他の営業費用	110,680,959	1,247,168,704	
関連事業営業利益			409,467,536
全事業営業利益			80,300,427,547
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		2,636,919	
その他の営業外収益		342,728,807	345,365,726
営業外費用			
債券利息		80,767,296,614	
支払利息		16,794,631,742	
債券発行差金償却		731,792,372	
債券発行費償却		95,721,934	
その他の営業外費用		5,175,958,702	103,565,401,364
経常損失			22,919,608,091
当期損失			22,919,608,091
前期繰越損失			23,140,839,098
当期未処理損失			46,060,447,189

キャッシュ・フロー計算書(再調達原価)

(平成14年4月1日～
平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期損失	22,919,608,091
道路事業固定資産減価償却費	103,515,328,404
関連事業固定資産減価償却費	240,717,978
その他の固定資産減価償却費	618,245,615
債券発行差金償却	731,792,372
債券発行費償却	95,721,934
貸倒引当金の減少額	2,605,774
退職給付引当金の増加額	335,894,280
受取利息	2,636,919
債券利息	80,767,296,614
支払利息	16,794,631,742
道路事業固定資産の除却損	1,313,495,090
その他の固定資産の除却損	1,948,956,035
業務債権の増加額	3,920,065,267
その他の資産の減少額	7,658,237
業務債務の増加額	4,502,846,320
その他の負債の減少額	28,775,517
小計	183,998,893,053
利息の受取額	2,510,543
債券利息の支払額	80,878,566,153
利息の支払額	15,513,195,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,609,641,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
道路事業固定資産の取得による支出	194,206,641,926
その他の固定資産の取得による支出	240,563,554
その他の固定資産の売却による収入	632,118,860
その他	3,431,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,818,518,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	59,743,677,706
道路債券償還による支出	505,410,000,000
長期借入れによる収入	565,976,000,000
長期借入金の返済による支出	52,257,888,674
出資金受入による収入	39,800,000,000
その他	796,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,850,992,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,642,115,651
現金及び現金同等物の期首残高	17,296,042,829
現金及び現金同等物の期末残高	18,938,158,480

損失処理計算書(再調達原価)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		46,060,447,189
次期繰越損失		46,060,447,189

重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。
(道路事業固定資産)

建物	13～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	6～17年

(関連事業固定資産)

建物	6～38年
----	-------

(その他の固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	5～15年
車両及び運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1) 債券発行費
3年で均等償却している。
 - (2) 債券発行差金
債券償還期間(5年間又は10年間)にわたり均等償却している。
- 4 引当金等の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
役員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
役員員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務については、当会計年度において一括して費用処理している。
数理計算上の差異は、発生翌会計年度において1年で費用処理することとしている。
- 5 収益及び費用の計上基準
道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。
 - (2) 建設中の金利の資産原価算入
道路事業固定資産に係る建設期間中の金利(土地及び地上権に係るものを除く)は、資産原価に算入している。なお、資産原価に算入した金利の当会計年度末の残高及び当会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)

算入した金利の当会計年度末の残高	732,198 百万円
当会計年度に算入した金利の額	26,166 百万円
 - (3) 道路事業固定資産の評価方法
道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。なお、当該評価により生じた道路事業固定資産の増加額については、「資産再評価差額金」として資本の部に掲記している。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 道路事業固定資産には補償費が当会計年度末の残高に755,630百万円含まれている。
- 2 資本の欠損金額は46,060百万円である。

(損益計算書関係)

その他の営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 道路事業その他の営業費用	
減価償却費	823 百万円
貸倒引当金繰入	18 百万円
賞与引当金繰入	215 百万円
退職給付費用	1,237 百万円
人件費	5,129 百万円
物件費	700 百万円
(2) 関連事業その他の営業費用	
減価償却費	35 百万円
賞与引当金繰入	2 百万円
退職給付費用	3 百万円
人件費	64 百万円
物件費	5 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)

現金及び預金	18,938 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	18,938 百万円

(退職給付関係)

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 退職給付債務	40,309
ロ 年金資産	9,240
ハ 未認識過去勤務債務	-
ニ 未認識数理計算上の差異	931
ホ 退職給付引当金 (イ - ロ - ハ - ニ)	30,138

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 勤務費用	1,317
ロ 利息費用	993
ハ 期待運用収益	152
ニ 過去勤務債務の費用処理額	523
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	163
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,844

- (4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	1.57%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生年度)
ホ 数理計算上の差異の処理方法	1年(翌会計年度)